



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <https://www.westir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名 福

(氏名) 来島 達夫
 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	365,772	1.3	66,028	9.5	62,288	10.4	42,510	10.3
2019年3月期第1四半期	361,116	2.4	60,293	10.0	56,412	11.7	38,547	11.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 42,048百万円 (8.2%) 2019年3月期第1四半期 38,863百万円 (7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	221.26	—
2019年3月期第1四半期	199.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,161,919	1,198,720	34.7
2019年3月期	3,237,596	1,179,861	33.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,097,528百万円 2019年3月期 1,079,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	746,500	1.3	109,000	△3.8	102,000	△3.6	67,500	19.5	352.15
通期	1,557,500	1.8	198,000	0.5	184,500	0.6	118,500	15.3	618.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	192,481,400 株	2019年3月期	192,481,400 株
2020年3月期1Q	1,013,794 株	2019年3月期	129,794 株
2020年3月期1Q	192,128,198 株	2019年3月期1Q	193,522,862 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数には、2019年7月16日に発表した、2019年5月7日以降終了までに取得した自己株式1,146,900株を反映しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	4
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	6
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3） 継続企業の前提に関する注記	10
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
（5） その他	10

（参考）2019 年度第 1 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「JR 西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）及びその中核をなす「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進しました。

当第1四半期連結累計期間においては、多客期を含めて運輸収入が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比1.3%増の3,657億円、営業利益は同9.5%増の660億円、経常利益は同10.4%増の622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.3%増の425億円となりました。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

2019年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3, 6 5 7 億円
営 業 利 益	6 6 0 億円
経 常 利 益	6 2 2 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	4 2 5 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの決意のもと、「安全考動計画2022」を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新幹線では、より安全性、信頼性を追求した新製車両への置き換えを進めています。また、走行中の台車の異常を把握するための装置の整備も推進しています。

ホームの安全対策としては、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めています。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策を行うとともに、地震に対しては、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備や、建物、高架橋等の耐震補強等の対策を進めています。

加えて、列車内における防犯対策も推進しました。

（主な具体的取り組み）

ア．新幹線安全対策

- ・東海道・山陽新幹線を直通する700系車両の新製車両（N700A）への置き換え
- ・山陽新幹線での地上に設置する台車温度検知装置の整備推進
- ・N700系への台車異常検知装置の整備推進
- イ. ホーム、踏切の安全対策
 - ・岡山駅（新幹線）、京橋駅等へのホーム柵の設置推進
- ウ. 自然災害対策
 - ・琵琶湖線、JR 京都線の主に特急・新快速列車が走行する区間等における斜面防災対策の継続
- エ. 車内防犯対策
 - ・特急「はるか」車内への防護装具等の搭載や駅への防護盾の配備拡大

〔営業施策等〕

営業施策については CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、訪日のお客様も含めたビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CS の向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等を進めました。

（主な具体的取り組み）

- ア. 新幹線
 - ・「リメンバー九州 ～旅咲ガール～」キャンペーンの実施（4月～）
 - ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの実施（4月～）
- イ. 近畿エリア
 - ・「はじまる、つながる、奈良の旅 ～おおさか東線全線開業記念～」キャンペーンの実施（3月～6月）
 - ・大阪環状線への新型車両「323系」の投入完了（6月）
- ウ. 西日本各エリア
 - ・「YAMAGUCHI MAGIC！スタートアップキャンペーン」の実施（4月～）
 - ・「せとうち島たびクルーズ」の運行（5月～）
- エ. CS の向上、訪日のお客様への対応
 - ・JR 東海エリアの駅でのネット予約「e5489」の取り扱い開始（4月）
 - ・「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」での訪日のお客様向け専用商品の取り扱い開始（5月）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比3.8%増の2,417億円、営業利益は同14.9%増の561億円となりました。

② 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

百貨店においては、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹の2～5階の大規模リニューアルを、2020年春の完成に向けて段階的に進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、5月に「ヴィアイン京都駅八条口」、6月に「ヴィアイン博多口駅前」をそれぞれ開業しました。

しかしながら、駅ナカテナントとの契約方式の変更や、ヴィアイン開業経費等の増加に伴い、流通業セグメントの営業収益は前年同期比3.6%減の565億円、営業利益は同15.5%減の14億円となりました。

③ 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

5月には、阪神電気鉄道㈱との共同事業により、ホテル・食品スーパーからなる複合ビルとJR高架下店舗が一体となった「ふくまる通り57」を開業しました。また、同月に食品スーパー等の商業施設と賃貸マンション、ソーシャルアパートメントが一体となった「VIERRA 茨木新中条」を開業しました。

しかしながら、不動産販売減等の影響により、不動産業セグメントの営業収益は前年同期比5.4%減の319億円、営業利益は同4.9%減の91億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

5月には、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ京都 by GRANVIA」を開業しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

しかしながら、昨年開業したホテルの効果等があったものの、工事業での受注減の影響により、その他セグメントの営業収益は前年同期比0.6%減の355億円、営業損失は13億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆1,619億円となり、前連結会計年度末と比較し756億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は1兆9,631億円となり、前連結会計年度末と比較し945億円減少しました。これは主

に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,987億円となり、前連結会計年度末と比較し188億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年4月26日に開示した内容を変更していません。

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,327	75,675
受取手形及び売掛金	32,521	25,225
未収運賃	43,552	34,057
未収金	72,287	47,928
有価証券	27,500	—
たな卸資産	104,827	133,404
その他	65,623	72,964
貸倒引当金	△705	△705
流動資産合計	454,934	388,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,175,279	1,176,303
機械装置及び運搬具（純額）	376,995	369,439
土地	767,908	769,870
建設仮勘定	73,496	72,397
その他（純額）	60,207	58,786
有形固定資産合計	2,453,887	2,446,797
無形固定資産	39,361	37,393
投資その他の資産		
投資有価証券	101,010	104,408
退職給付に係る資産	2,170	2,243
繰延税金資産	140,749	136,631
その他	49,359	49,700
貸倒引当金	△3,876	△3,806
投資その他の資産合計	289,413	289,177
固定資産合計	2,782,661	2,773,368
資産合計	3,237,596	3,161,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,771	50,273
短期借入金	20,713	28,510
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832	23,905
鉄道施設購入未払金	1,642	1,642
未払金	126,024	72,452
未払消費税等	6,583	13,551
未払法人税等	28,068	15,625
前受運賃	41,280	42,032
前受金	33,785	56,937
賞与引当金	37,408	18,954
災害損失引当金	11,100	10,878
ポイント引当金	2,081	2,202
その他	155,261	164,808
流動負債合計	608,554	526,774
固定負債		
社債	534,984	519,985
長期借入金	350,828	351,556
鉄道施設購入長期未払金	102,728	102,728
繰延税金負債	1,528	1,528
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	13,541
環境安全対策引当金	11,587	11,170
線区整理損失引当金	9,594	9,594
未引換商品券等引当金	2,382	2,317
退職給付に係る負債	285,843	287,314
その他	137,203	136,687
固定負債合計	1,449,180	1,436,424
負債合計	2,057,734	1,963,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,629
利益剰余金	911,532	937,574
自己株式	△483	△8,164
株主資本合計	1,067,220	1,086,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,213
繰延ヘッジ損益	△54	△59
退職給付に係る調整累計額	8,594	8,335
その他の包括利益累計額合計	12,378	11,489
非支配株主持分	100,262	101,191
純資産合計	1,179,861	1,198,720
負債純資産合計	3,237,596	3,161,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	361,116	365,772
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	252,278	247,418
販売費及び一般管理費	48,544	52,324
営業費合計	300,822	299,743
営業利益	60,293	66,028
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	648	227
受託工事事務費戻入	19	49
持分法による投資利益	330	342
その他	517	683
営業外収益合計	1,521	1,308
営業外費用		
支払利息	4,921	4,878
その他	481	170
営業外費用合計	5,403	5,049
経常利益	56,412	62,288
特別利益		
工事負担金等受入額	4,287	1,985
その他	478	396
特別利益合計	4,765	2,381
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,215	1,941
その他	1,046	911
特別損失合計	5,262	2,852
税金等調整前四半期純利益	55,915	61,817
法人税、住民税及び事業税	11,023	14,103
法人税等調整額	5,845	4,782
法人税等合計	16,868	18,886
四半期純利益	39,047	42,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,547	42,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	39,047	42,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	△564
繰延ヘッジ損益	△280	△7
退職給付に係る調整額	△289	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△58
その他の包括利益合計	△183	△882
四半期包括利益	38,863	42,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,439	41,621
非支配株主に係る四半期包括利益	424	426

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年4月26日開催の取締役会における決議に基づき、2019年6月30日までに、市場買付により自己株式884,000株を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は7,681百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において8,164百万円となりました。

（5）その他

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| （1）消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）消却する株式の数 | 1,146,900株 |
| | （消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.6%） |
| （3）消却予定日 | 2019年8月15日 |

（参考） 消却後の当社の発行済株式の総数は、191,334,500株となります。

2019年 7 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想			
		2018 年度	2019 年度	対前年		2018 年度 実績 C	2019 年度 予想 D	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A			D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.51> 3,611	<1.47> 3,657	46	101.3	<1.56> 15,293	<1.56> 15,575	281	101.8
	営業利益	602	660	57	109.5	1,969	1,980	10	100.5
	経常利益	564	622	58	110.4	1,833	1,845	11	100.6
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.10> 385	<1.06> 425	39	110.3	<1.27> 1,027	<1.25> 1,185	157	115.3
単 体	営業収益	2,395	2,484	88	103.7	9,809	10,010	200	102.0
	運輸収入	2,137	2,233	95	104.5	8,734	8,950	215	102.5
	営業費用	1,866	1,885	19	101.1	8,301	8,495	193	102.3
	営業利益	529	599	69	113.1	1,507	1,515	7	100.5
	経常利益	498	572	74	114.9	1,364	1,375	10	100.7
	四半期(当期)純利益	349	400	51	114.6	806	950	143	117.8

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2018 年 度 末	2019 年 度 第1四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	32,375	31,619	△ 756	流動資産 △663、固定資産 △92
	負 債	20,577	19,631	△ 945	流動負債 △817、固定負債 △127
	(長期債務残高)	(10,640)	(10,248)	(△ 391)	
	純 資 産	11,798	11,987	188	親会社株主に帰属する四半期純利益 425、配当 △168 自己株式取得 △76
単 体	資 産	27,823	26,851	△ 971	流動資産 △851、固定資産 △120
	負 債	19,825	18,705	△ 1,120	流動負債 △977、固定負債 △142
	(長期債務残高)	(10,616)	(10,216)	(△ 399)	
	純 資 産	7,997	8,146	148	四半期純利益 400、配当 △168、自己株式取得 △76

※第1四半期決算のポイント

- 第1四半期決算は、連結・単体ともに増収増益。
 - 単体は、緩やかな景気回復を背景に、新幹線の利便性向上等によりGW10連休効果やインバウンド需要の取り込みに努めたことから増収。
 - 連結は、駅ナカテナントとの契約方式変更に伴う減収(流通業)や、不動産業・工事業で前年度の反動減があったが、単体の増収に加え、駅型コンビニやホテルの拡大展開により増収。
- 2019年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」における「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をめざし鉄道事業・創造事業が一体となった施策を着実に推進。
 - 「せとうちパレットプロジェクト」等各エリアでの地域と連携した広域観光ルートの整備
 - 3大プロジェクト(大阪・三ノ宮・広島)の計画推進
 - 2025年日本国際博覧会をはじめとする国際的大型イベントにおける社会インフラを担う企業としての貢献
- 運輸収入がGW10連休効果等により予想を上回って推移しているものの、先行き不透明な経済情勢を踏まえ、連結・単体ともに2019年4月26日発表の業績予想を据え置く。
- 株主還元については、2019年7月までに自己株式を99億円(1,146,900株)取得するとともに、消却を決議。(発行済株式の総数の0.6%)

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2018年度	2019年度	対 前 年		2018年度	2019年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	225	227	2	101.2	28	28	0	101.9
	定期外	4,850	5,117	266	105.5	1,068	1,121	52	104.9
	合 計	5,075	5,345	269	105.3	1,097	1,150	53	104.8
在来線	定 期	5,997	5,937	△ 60	99.0	364	360	△ 3	98.9
	定期外	3,677	3,876	199	105.4	676	722	46	106.9
	合 計	9,674	9,814	139	101.4	1,040	1,082	42	104.1
近畿圏	定 期	4,913	4,879	△ 33	99.3	299	297	△ 2	99.3
	定期外	2,697	2,844	147	105.5	475	511	35	107.6
	合 計	7,610	7,724	113	101.5	775	809	33	104.3
その他	定 期	1,084	1,057	△ 26	97.6	64	62	△ 1	97.5
	定期外	979	1,032	52	105.3	200	210	10	105.2
	合 計	2,063	2,089	25	101.3	264	273	8	103.3
全社計	定 期	6,222	6,165	△ 57	99.1	392	388	△ 3	99.2
	定期外	8,527	8,994	466	105.5	1,745	1,844	98	105.7
	合 計	14,750	15,159	409	102.8	2,137	2,233	95	104.5

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第1四半期及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/30)	対前年 増 減
営 業 収 益	2,395	2,484	88	103.7	【3期連続の増収】 会社間清算減 等	10,010	200
運 輸 収 入	2,137	2,233	95	104.5		8,950	215
運輸附帯収入	43	42	△	0		174	△ 2
関連事業収入	71	73	2	103.6		303	9
そ の 他 収 入	143	135	△	8		583	△ 21
営 業 費 用	1,866	1,885	19	101.1		8,495	193
人 件 費	543	542	△	0		2,175	16
物 件 費	841	843	1	100.2		4,255	88
動 力 費	109	113	4	104.1		475	22
修 繕 費	264	260	△	4		1,705	64
業 務 費	467	469	1	100.3		2,075	1
線路使用料等	67	70	2	104.3		285	12
租 税 公 課	96	98	2	102.4		370	9
減価償却費	316	330	13	104.2		1,410	66
営 業 利 益	529	599	69	113.1	【3期連続の増益】	1,515	7
営 業 外 損 益	△ 31	△ 26	4	84.8		△ 140	2
営業外収益	19	22	2	—	受取配当金増 等	—	—
営業外費用	51	48	△	2	—	—	—
経 常 利 益	498	572	74	114.9	【3期連続の増益】	1,375	10
特 別 損 益	△ 4	△ 3	0	—		△ 15	191
特 別 利 益	43	20	△	23	工事負担金等受入額減 等	—	—
特 別 損 失	47	24	△	23	工事負担金等圧縮額減 等	—	—
税引前四半期純利益	493	568	74	115.1		1,360	201
法 人 税 等	144	167	23	116.1		410	57
四半期純利益	349	400	51	114.6	【3期連続の増益】	950	143

(注) 通期業績予想は、2019年4月26日発表の予想を変更していません。

(2)連結(第1四半期及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/30)	対前年 増減
営 業 収 益	3,611	3,657	46	101.3	【3期連続の増収】	15,575	281
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	2,329	2,417	87	103.8	当社 運輸収入の増	9,742	202
流 通 業	585	565	△ 20	96.4	物販飲食業の減	2,377	△ 78
不 動 産 業	338	319	△ 18	94.6	不動産販売の減	1,623	137
そ の 他	357	355	△ 2	99.4	工事業の減、ホテル業の増	1,833	19
営 業 費 用	3,008	2,997	△ 10	99.6		13,595	271
営 業 利 益	602	660	57	109.5	【3期連続の増益】	1,980	10
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	489	561	72	114.9	当社 運輸収入の増	1,367	4
流 通 業	17	14	△ 2	84.5	物販飲食業の減	64	2
不 動 産 業	96	91	△ 4	95.1	不動産販売の減	363	6
そ の 他	△ 9	△ 13	△ 3	—	工事業の減、ホテル業の増	216	3
営 業 外 損 益	△ 38	△ 37	1	96.4		△ 135	1
経 常 利 益	564	622	58	110.4	【3期連続の増益】	1,845	11
特 別 損 益	△ 4	△ 4	0	—		△ 60	201
税引前四半期純利益	559	618	59	110.6		1,785	213
法 人 税 等	168	188	20	112.0		555	61
四 半 期 純 利 益	390	429	38	109.9		1,230	151
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	4	4	△ 0	84.3		45	△ 5
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	385	425	39	110.3	【3期連続の増益】	1,185	157

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2019年4月26日発表の予想を変更しておりません。

(注3) 連結子会社数 65社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		2018年度	2019年度	対 前 年		2019年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	381	337	△ 44	88.3	—
	自 己 資 金	366	328	△ 38	89.6	2,780
	負 担 金	15	9	△ 6	57.4	—
単 体	設 備 投 資	290	194	△ 96	66.9	—
	自 己 資 金	274	185	△ 89	67.4	2,090
	(再掲：安全関連投資)	(188)	(122)	(△ 65)	(65.1)	(1,200)
	負 担 金	15	9	△ 6	57.4	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震等保安防災対策、新型電車（N700A、227系）等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	4,549	3,885	△ 663	現預金減 等 資産増 361、資産減 △441
固 定 資 産	27,826	27,733	△ 92	
有 形 固 定 資 産 等	24,197	24,117	△ 79	
建 設 仮 勘 定	734	723	△ 10	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,894	2,891	△ 2	
資 産 計	32,375	31,619	△ 756	
流 動 負 債	6,085	5,267	△ 817	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	754	505	△ 249	
未 払 金 等	5,330	4,762	△ 568	
固 定 負 債	14,491	14,364	△ 127	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,885	9,742	△ 142	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,858	2,873	14	親会社株主に帰属する 四半期純利益 425、配当 △168 自己株式取得 △76
そ の 他 の 固 定 負 債	1,747	1,748	0	
負 債 計	20,577	19,631	△ 945	
株 主 資 本	10,672	10,860	188	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	566	4	
利 益 剰 余 金	9,115	9,375	260	
自 己 株 式	△ 4	△ 81	△ 76	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	123	114	△ 8	
非 支 配 株 主 持 分	1,002	1,011	9	
純 資 産 計	11,798	11,987	188	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,375	31,619	△ 756	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,949	2,098	△ 851	現預金減 等 資産増 153、資産減 △360
固 定 資 産	24,874	24,753	△ 120	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,006	18,800	△ 206	
建 設 仮 勘 定	592	628	35	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,275	5,325	49	
資 産 計	27,823	26,851	△ 971	
流 動 負 債	6,764	5,786	△ 977	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	736	486	△ 250	
未 払 金 等	6,028	5,300	△ 727	
固 定 負 債	13,061	12,918	△ 142	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,879	9,729	△ 149	
退 職 給 付 引 当 金	2,726	2,729	3	四半期純利益 400、配当 △168 自己株式取得 △76
そ の 他 の 固 定 負 債	454	458	4	
負 債 計	19,825	18,705	△ 1,120	
株 主 資 本	7,970	8,126	155	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,420	6,653	232	
自 己 株 式	△ 0	△ 76	△ 76	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	27	20	△ 7	
純 資 産 計	7,997	8,146	148	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,823	26,851	△ 971	